

発信日： 2006年6月27日

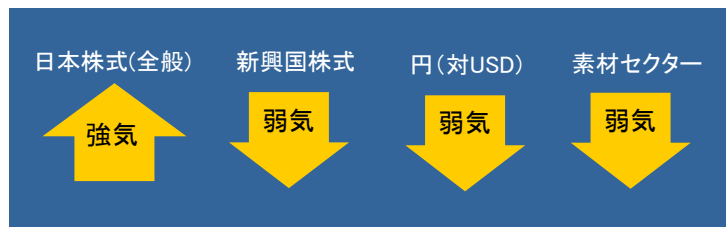
## 80%の運用機関が依然として日本株に強気。調整局面入りで割安感高まる。 (ラッセル『運用機関の投資展望調査』より)

ラッセル・インベストメント・グループが国内外の日本株運用機関を対象に2006年6月に実施した『運用機関の投資展望調査』によると、大多数の運用機関が、前回調査時点と同様、今後1年間で最も好調なパフォーマンスが期待できるのは日本株式であり、最も低調なパフォーマンスが予測されるのは日本国債だと考えていることがわかりました。

今回調査にご協力頂いた運用機関は、59社。うち、80%の運用機関が今後1年間の日本株式のパフォーマンスについて強気に見ています。日本株式市場は5月以降下落基調が強まり、6月初旬には年初来安値を更新するなど調整色が強まっていますが、日本株式に対する強気の見通しを持つ運用機関の割合は、2006年3月の前回調査時点よりも3ポイント上昇しています。日本国債については、66%が今後のパフォーマンスについて弱気に見ていますが、86%の運用機関が弱気見通しを示していた前回調査時点と比較するとその割合は縮小しています。

現在の日本株式市場の水準について、割高だと考えている運用機関の割合は5%に留まる一方、割安だと考えている運用機関の割合は53%と前回調査時点の17%から大幅に上昇しており、調整局面を経て日本株式市場に対する割安感が強まっています。

ラッセルの資産運用ソリューション担当ディレクター木口愛友は、「8割にものぼる運用機関が依然として日本株に強気の姿勢を維持している背景として、企業の堅調な設備投資意欲や底固い個人消費に支えられ、日本の景気回復の足取りに変化はないとの見方が大勢を占めていること、このところの相場下落で割高感も修正されたと見られていることが想定されます。外部環境が落ち着きを取り戻せば日本株式の反発が期待できるといえるかもしれません。」と述べています。



2006年3月度「運用機関の投資展望調査」対比

セクター別の見通しでは、上位3セクター（金融、情報技術、資本財）と下位3セクター（公益、生活必需品、電気通信サービス）の顔ぶれは前回と同じですが、金融、資本財セクターに対する強気度合いが前回調査時点の67%から50%台へと約10ポイント超の低下となった一方で、電気通信サービス、生活必需品セクターに対する弱気度合いはそれぞれ10ポイント以上縮小しています。また、前回約5割の運用機関が強気の見通しを示していた素材セクターについて、今回の調査ではその強気度合いは36%へ低下しました。

日銀の金融政策上の誘導目標である短期金利（無担保コール翌日物）は、現在概ねゼロ%の水準ですが、1年後の水準については0.5%程度までの利上げを想定する運用機関の割合が36%と最も多く、次いで0.75%と予想する運用機関が25%、0.25%と予想する運用機関が21%でした。ゼロ金利据置き、または1%以上の利上げを想定する運用機関の割合は2%に留まりました。

調査結果の詳細は『運用機関の投資展望調査』（2006年6月）の報告書にてご覧いただけます。

\*\*\*

### ラッセル『運用機関の投資展望調査』について

ラッセル・インベストメント・グループでは、約2年前より米国をはじめ諸外国の運用機関の皆様にご協力いただき、四半期毎に『運用機関の投資展望調査』を実施しております。海外での評価を踏まえ、2006年3月より日本でも調査を開始いたしました。本調査は、四半期に一度、各運用機関の投資意思決定を行っている方々（チーフ・インベストメント・オフィサーやポートフォリオ・マネージャーなど）に各市場動向やセクターの見通し、今後の投資戦略に影響を及ぼすと思われるトピックについて、オンライン上で質問をいたします。質問は4問ありますが、長期的視点で継続した分析及び考察を行うため、そのうちの3問を毎四半期同じ内容とする一方で、残りの1問はその時期に注目を集めているテーマを盛り込んだ内容となっています。データの分析およびレポートの作成にあたっては、弊社のインベストメント・マネジメント&リサーチ部門とインベストメント・ストラテジストが共同で担当し、各期のデータを吟味し、集められた回答の定量的な分析にとどまらず定性的な分析も行います。

今回の調査期間は、2006年6月1日～6月7日。この期間に回答頂いた運用機関は計59社で、日本株式を運用対象とする運用機関が大半を占めており、また、日本に拠点を持たない海外の運用機関も含まれます。

なお、本調査は弊社が運用目的で実施する運用機関調査とは全く別のものであり、アンケートへの回答は各運用機関の任意のご協力によるものです。

### ラッセル・インベストメント・グループについて

ラッセル・インベストメント・グループは、「マルチ・マネージャー運用のグローバル・リーダー」として今日世界44カ国で総合的な資産運用管理サービスを提供しています。ラッセルが提供するサービスは、グローバルな運用会社調査をベースに、資産運用コンサルティング、資産運用サービス、売買執行管理サービス、オルタナティブ投資サービス、Russell 1000<sup>®</sup>、Russell 2000<sup>®</sup>、Russell 3000<sup>®</sup>、Russell/Nomura 日本株インデックス等のインデックスの開発など多岐にわたります。ラッセル・インベストメント・グループの創立は1936年。現在当グループが提供する資産運用コンサルティング・サービスの対象資産総額は270兆円<sup>\*</sup>、またマルチ・マネージャー運用の資産総額は約19兆円<sup>\*\*</sup>となっています。なお、1999年よりノースウェスタン・ミューチュアルが当グループの親会社となっています。

日本においては1986年に東京オフィスを開設。現在、ラッセル・インベストメント証券投信投資顧問株式会社を通じて、個人および機関投資家を対象にマルチ・マネージャー・ファンドの提供、企業年金などを対象に投資一任サービスや資産運用コンサルティング・サービスの提供をしています。

詳しくは、[www.russell.com](http://www.russell.com)をご覧ください。

(※ 2005年9月末現在 ※※ 2006年3月末現在、グループ合算)

お問合せ：                   ラッセル・インベストメント・グループ  
                                       ラッセル・インベストメント証券投信投資顧問株式会社  
                                       企画・広報部門  
                                       電話：03-5411-3538

ラッセル・インベストメント・グループは世界中の拠点を通じて事業を展開しています。  
 「ラッセル・インベストメント・グループ」および「ラッセル」は、フランク・ラッセル・カンパニー及びその子会社等の総称です。